

電子契約利用同意書

年 月 日

_____ 殿

【代表構成員】所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

(担当者氏名
電 話 番 号)

【構 成 員 1】所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

【構 成 員 2】所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

契 約 名	
-------	--

上記契約について、宮城県と電子契約サービスを利用して契約を締結することに同意します。

なお、電子契約締結に利用するメールアドレスは次のとおりです。

代表構成員

【確認者 1】※ 他の確認者と同一のメールアドレスは設定できません。

契約締結権限者	役職		氏名	
メールアドレス				

【確認者 2】※ 必要に応じ設定してください(他の確認者と同一のメールアドレスは設定できません。)

契約事務担当者	役職		氏名	
メールアドレス				

構成員 1

【確認者 3】※ 他の確認者と同一のメールアドレスは設定できません。

契約締結権限者	役職		氏名	
メールアドレス				

【確認者 4】※ 必要に応じ設定してください(他の確認者と同一のメールアドレスは設定できません。)

契約事務担当者	役職		氏名	
メールアドレス				

構成員 2

【確認者 5】※ 他の確認者と同一のメールアドレスは設定できません。

契約締結権限者	役職		氏名	
メールアドレス				

【確認者 6】※ 必要に応じ設定してください(他の確認者と同一のメールアドレスは設定できません。)

契約事務担当者	役職		氏名	
メールアドレス				

<記入上の留意事項>

- 1 宛先は契約書に記載の発注者（宮城県知事、地方公所長又は公営企業管理者）を記載してください。
- 2 確認者が3名以上必要な場合は、適宜表を追加してください。
- 3 契約締結権限者は、社内規定等により契約締結権限を有する者であれば、必ずしも代表者である必要はありません。
- 4 契約事務担当者は、契約事務を担当する者としします。
- 5 確認者の数字が大きい順に、電子契約サービスから契約書類の内容確認依頼のメールが届きます。確認者1が電子契約サービス上で承認することで、契約書類の内容に同意したものとします。
- 6 建設工事請負契約においては、建設業法第19条第1項及び第2項の規定による書面の交付に代え、電磁的措置を講ずる方法により実施することについて相互に承諾するものとします。
- 7 本書の提出方法は以下のとおりとしてください。
 - （1）物品の購入、借入れ及び売払い並びに役務調達に係る契約の場合：電子メール
※ 宮城県物品等電子調達システムを使用している場合は、当該システムに登録されたメールアドレスから提出すること。
 - （2）建設工事及び建設関連業務に係る契約の場合：宮城県建設工事等電子入札システム
※ 当該システムを利用していない場合は、電子メールにより提出すること。

<その他>

- 1 宮城県は、本同意書を収受することにより、電子契約サービスを利用して契約を締結することに同意します。
- 2 上記契約に関する電子契約サービスの利用料については、宮城県が負担します。